

県内経済概況

2010年8月

2010年9月9日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・今月はとくにありません。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。
照会先： 株式会社 けいざい経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
TEL：077-526-0005
E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…緩やかな回復基調にあるものの、実感の乏しい状態

県内景気の現状

製造業の生産活動は、輸送機械や繊維、鉄鋼、金属製品、その他での水準が低く伸び悩んでいるものの、窯業・土石や化学、電気機械、プラスチック製品などで引き続き堅調に推移しているため、原指数は7か月連続かつ二ケタの大幅増加となり、季調済指数の3か月移動平均値は19か月ぶりに基準の100のレベルに戻るなど、2008年秋のリーマン・ショック以前のレベルに向かって緩やかに上昇している。

需要面では、大型店売上高はウェイトの高い飲食料品をはじめすべての品目が前年を大きく下回ったため、全店ベースでは14か月連続、既存店ベースでも28か月連続のマイナス、民間非居住用着工床面積の水準は引き続き低く、また、新設住宅着工戸数は持家と貸家が不振で4か月ぶりのマイナス、公共工事も3か月ぶりに請負件数、金額ともに前年を下回った。一方、乗用車の新車登録台数はエコカー補助金終了前の駆け込み需要から12か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなり、トラックの新車登録台数も5か月連続のプラス、分譲住宅の着工戸数も前月に続き大幅のプラスとなるなど堅調な動きもみられる。

このような中、雇用情勢は新規求人数がウェイトの高い製造業で前年を大きく上回り全体でも大幅の前年比プラスとなり、有効求人倍率は緩やかに改善し、2か月連続で全国を僅かに上回るようになったが、水準としては依然、厳しい状況にある。

また、8月に実施した県内企業動向調査によると、県内企業の景況感の回復は小幅に止まっている。

以上をまとめると、製造業の生産活動は緩やかに上昇し、需要面の一部では好調な動きもあるが、大型店売上高にみられる個人消費や民間設備投資、住宅投資などは引き続き伸び悩み、雇用情勢も緩やかに改善しているものの、水準は低く引き続き厳しい。したがって、県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、力強さに欠けた回復実感の乏しい状態にあるものとみられる。

今後の景気動向

県内の生産活動は緩やかな回復基調にあるものの、エコカー補助金の終了に伴う自動車関連業種の反動減に加え、最近の急激な円高の直接、間接的な影響による生産調整など、現状の回復傾向にブレーキのかかることが懸念される。需要面では、エコ関連の景気対策に伴う自動車や家電製品等の販売は期限前後で駆け込み需要や反動減が発生するものの、基本的な消費マインドは景気の先行き不透明感や厳しい雇用・所得環境などから引き続き厳しく、また、原材料価格等のコストアップ、デフレによる価格転嫁難などから、企業の投資マインドも低迷が続くものと考えられる。したがって、今後の県内景気の動向については、今しばらくは一連の景気対策の効果から現状の緩やかな回復傾向が続くとみられるが、景気対策効果の一巡、急激な円高の影響などから回復スピードの鈍化が懸念される。

生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は19か月ぶりの高水準

2010年6月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は109.0、前年同月比+12.0%で、伸び率は7か月連続かつ二ケタの大幅増加となり、「季節調整済指数」も100.0、前月比+0.9%で、ともにプラスとなった。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(5月)は100.0、前月比+2.2%で、リーマン・ショック直後の08年10月(105.6)以来19か月ぶりに、ようやく基準の100のレベルとなった。

業種別(中分類)に6月の季調済指数をみると、基準の100を上回っているのは引き続き高水準の「窯業・土石」と「化学」、やや伸び悩みの「電気機械」と「プラスチック製品」の4業種。一方、「その他」や「輸送機械」「繊維」「鉄鋼」「金属製品」などの水準は低い。

個人消費…「乗用車新車登録台数」の伸び率は再び上昇

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.8、前年同月比-1.5%、前月比-0.3%で、前年比は15か月連続、前月比も5か月ぶりのマイナスとなった。「可処分所得(同)」は3か月連続のプラスとなったものの(前年同月比+9.1%)、「家計消費支出(同)」は5か月連続の大幅マイナス(同-28.7%)で大きく落ち込んでいる。

このような所得・消費環境のなか、7月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は90店舗)」は前年同月比-2.6%で14か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が9か月連続で前年を下回っている(同-0.2%)のをはじめ、すべての品目で前年を大きく下回り、引き続き伸び悩んでいる。「既存店ベース(=店舗調整後)」

の売上高もすべての品目で前年比減少となり、28か月連続のマイナス(同-4.4%)で、引き続き不振。

7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が12か月連続の前年比大幅の増加(1,901台、同+21.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も11か月連続の増加となっているため(1,944台、同+14.8%)、2車種合計では12か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなり、伸び率は再び上昇した(3,845台、同+18.0%、前月は同+14.0%)。これは、エコカー補助金終了前の駆け込み需要によるものとみられる。また、「軽乗用車」は5か月連続のプラスとなっているものの、伸び率は鈍化した(1,718台、同+8.6%)。なお、エコカー減税は自動車取得税が2012年3月末、自動車重量税が同年4月末まで継続実施されるものの、エコカー補助金は9月末の期限を待たずに終了したため、今後は反動減による伸び悩みが見込まれる。

民間設備投資…民間非居住用着工床面積は引き続き低水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(7月)は37,884㎡、前年同月比+4.7%で、伸び率は前年が少なかったためプラスとなったものの、水準自体は引き続き低い。業種別にみると、「鉱工業用」でプラスとなったが、「商業用」と「サービス業用」は前年を大きく下回った。

一方、6月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(64台、同+18.5%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(162台、同+8.0%)ともに前年を上回ったため、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(226台、同+10.8%)。

新設住宅着工…「持家」と「貸家」が不振で、4か月ぶりのマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は831戸、前年同月比-0.7%で、4か月ぶりのマイナスとなり、水準も低い。種類別でみると、「持家」は391戸、同-8.2%で、再び前年を下回った。「貸家」は175戸、同-46.3%で、低水準かつ18か月連続の大幅マイナスとなっている。一方、「分譲住宅」は265戸、同+307.7%で、前月に続き高水準かつ前年比大幅のプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は92戸(前年差+27戸)で前年を大きく上回り、「分譲マンション」も173戸と久々の高水準(同+173戸)。なお、7月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:332戸/同新規供給戸数累計:410戸)は81.0%と、好不調の境目といわれる70%を久々に上回った。

公共工事…3か月ぶりに請負件数、金額ともに前年を下回る

7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、204件(前年同月比-16.7%)、約86億円(同-3.1%)で、3か月ぶりに件数、金額ともに前年を下回った。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約42億円、前年同月比-11.5%)、県」(約22億円、同+38.2%)、「その他」(約21億円、同+301.5%)、「国」(約18百万円、同-98.9%)、「独立行政法人」(約2百万円、同-99.3%)。

雇用…有効求人倍率は2か月連続で全国を上回る

7月の新規求人数は前年比大幅のプラス(6,230人、前年同月比+14.2%)に対し、新規求職者数は前年比微増に止まっている(6,320人、同-7.5%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済)」は1倍に迫る0.91倍となり、「有効求人倍率(同)」も0.54倍と緩やかに改善し、2か月連続で全国を僅かに(0.01倍)上回っているものの、水準としては依然、厳しい状況にある。

7月の産業別の「新規求人数」をみると、ウェイトの高い「製造業」は「電気機器」や「窯業・土石」「電子部品」などで多数の求人数となったため、8か月連続で前年を大きく上回っている(1,465人、同+117.0%)。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、6月106.8、同-1.1%で、18か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は79.2、同+40.7%と、6か月連続の大幅プラスとなっている。

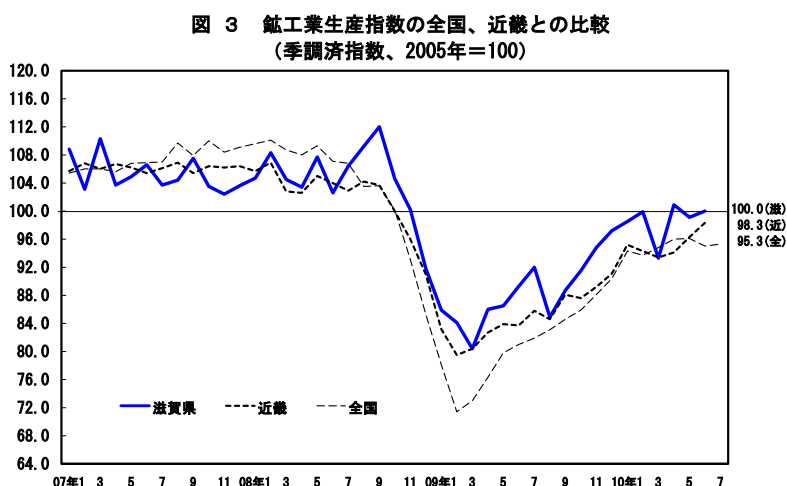
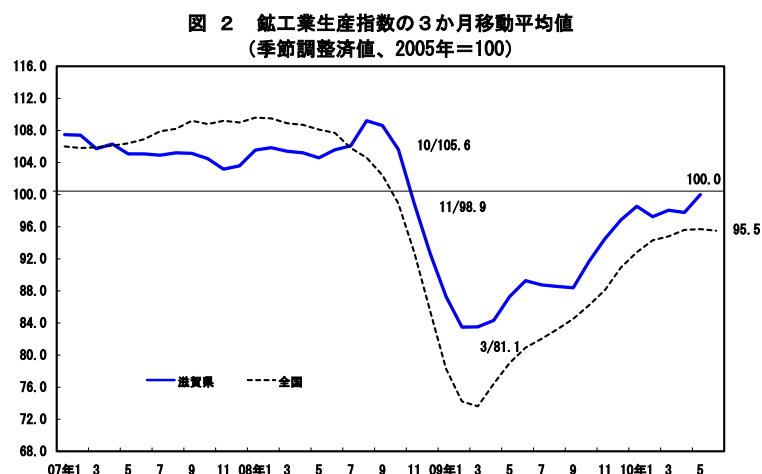
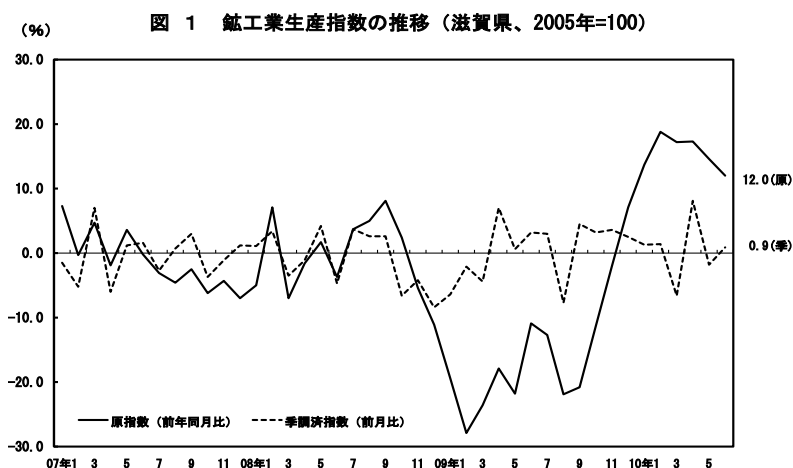
倒産…大型倒産が2件発生し、負債総額は前年を大きく上回る

8月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は16件(前年差-11件)、負債総額は約12,213百万円(同+10,285百万円)で、件数は前年を下回っているものの3か月連続の二ケタとなり、負債総額も大型倒産(負債総額10億円以上)が2件発生し、前年を大きく上回った。

業種別では「建設業」(7件)、原因別では「販売不振」(9件)が最も多く、資本金別では16件のうち9件が「個人企業を含め100万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は19か月ぶりの高水準

2010年6月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は109.0、前年同月比+12.0%で、伸び率は7か月連続かつ二ケタの大幅増加となり、「季節調整済指数」も100.0、前月比+0.9%で、ともにプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(5月)は100.0、前月比+2.2%で、リーマン・ショック直後の08年10月(105.6)以来19か月ぶりに、ようやく基準の100のレベルとなった(図2)。



業種別(中分類)に6月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、基準の100を上回っているのは引き続き高水準の「窯業・土石」(139.1、前月比+2.7%)と「化学」(116.3、同-4.3%)、やや伸び悩みの「電気機械」(106.2、同-2.6%)と「プラスチック製品」(103.4、同-0.7%)の4業種。一方、「その他」(55.7、同-7.0%)や「輸送機械」(76.5、同-5.6%)、「繊維」(84.0、同-1.9%)、「鉄鋼」(85.3、同+0.2%)、「金属製品」(86.1、同+1.4%)などの水準は低い。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

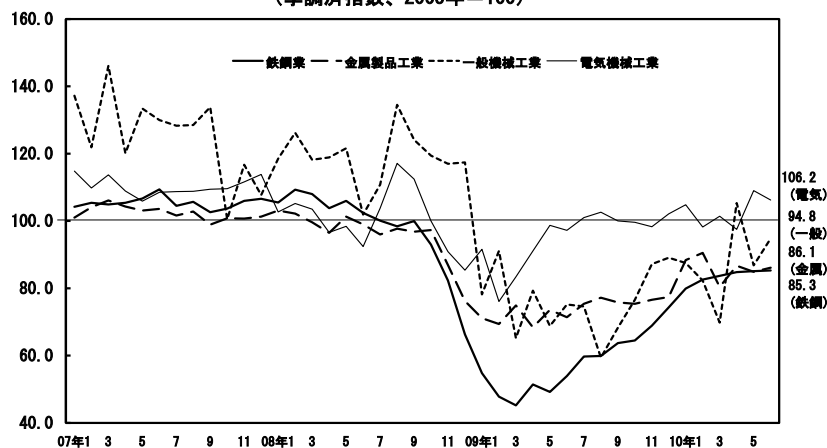


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

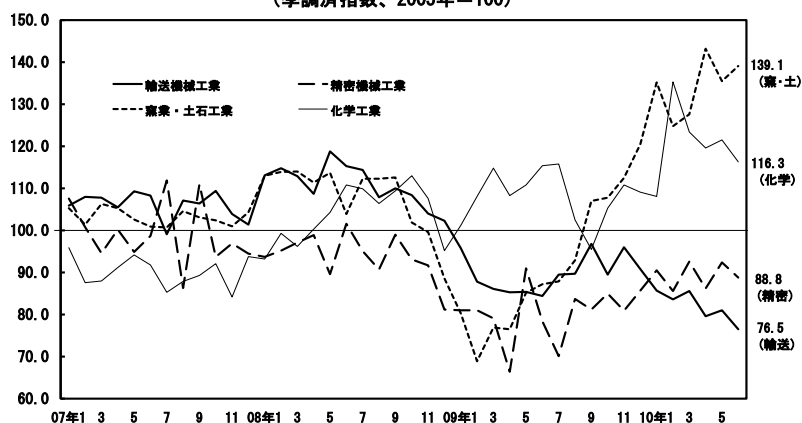
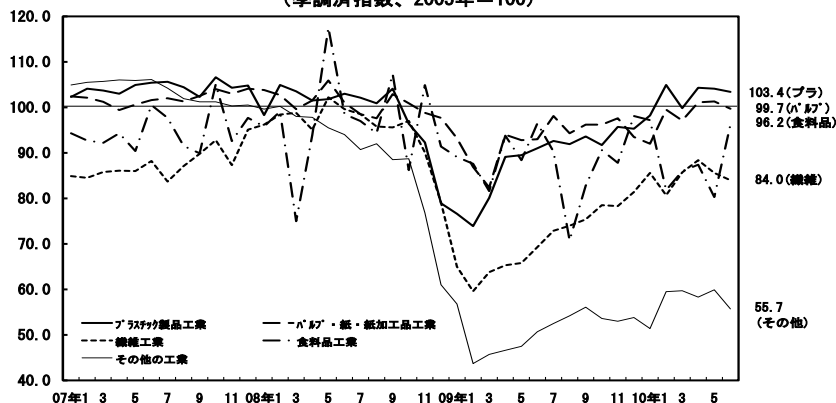
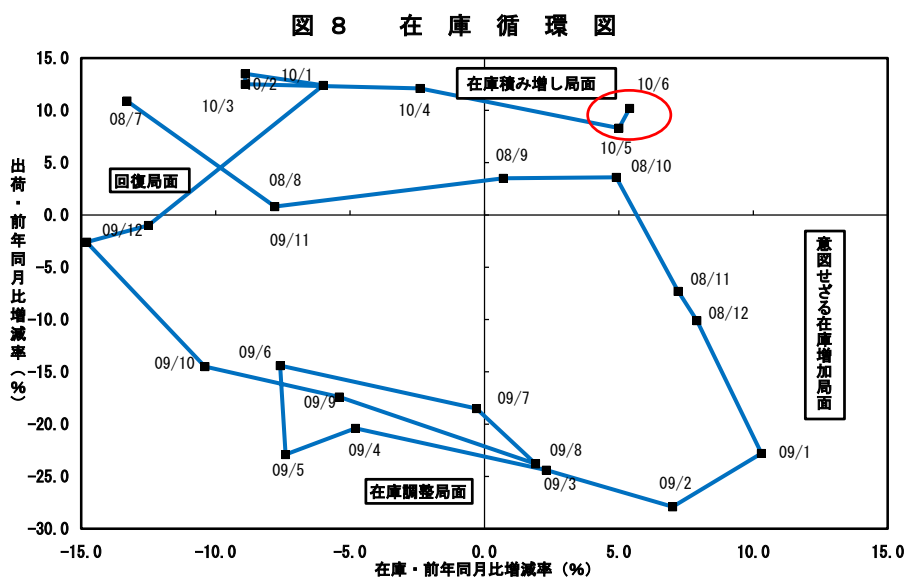
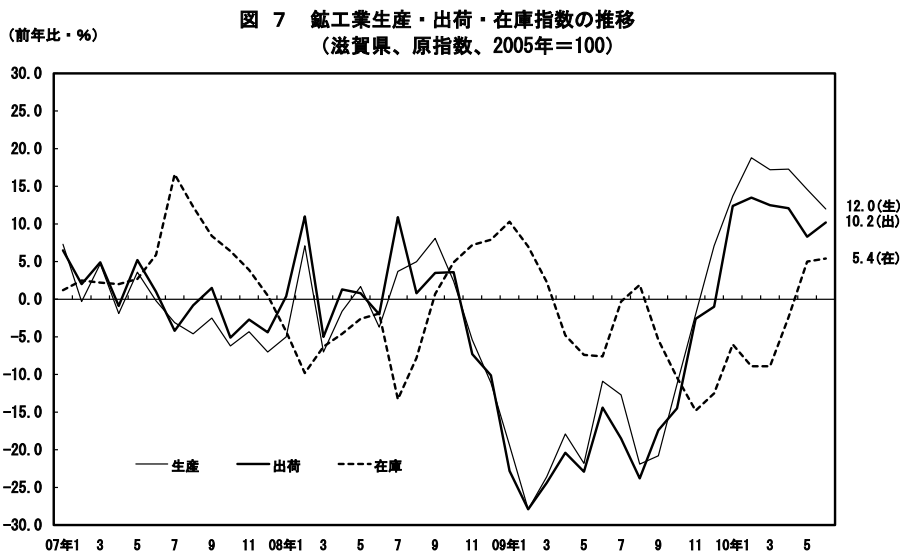


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



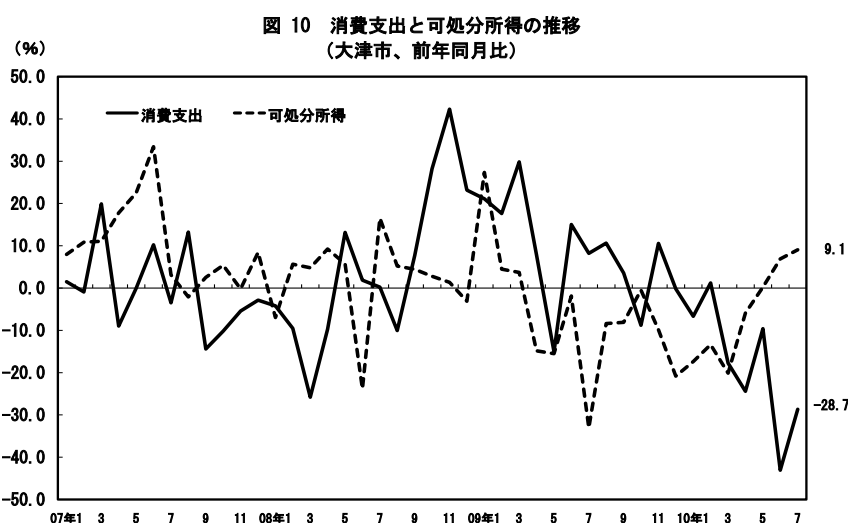
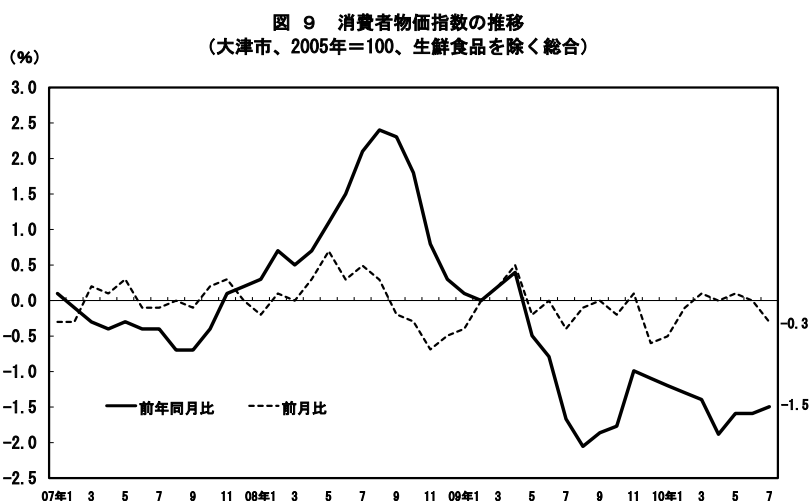
鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図7、県内経済指標NO. 1）、6月の出荷は、前年比でみると6か月連続の増加となっているものの（原指数113.3、前年同月比+10.2%）、在庫は2か月連続の前年比プラスで（同102.9、同+5.4%）、在庫循環図をみると（図8）、引き続き“在庫積み増し局面”にある。今後、出荷が減少する中で在庫が引き続き増加する“意図せざる在庫増加局面”に向かうかどうか、生産指数の先行指標として今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」の伸び率は再び上昇

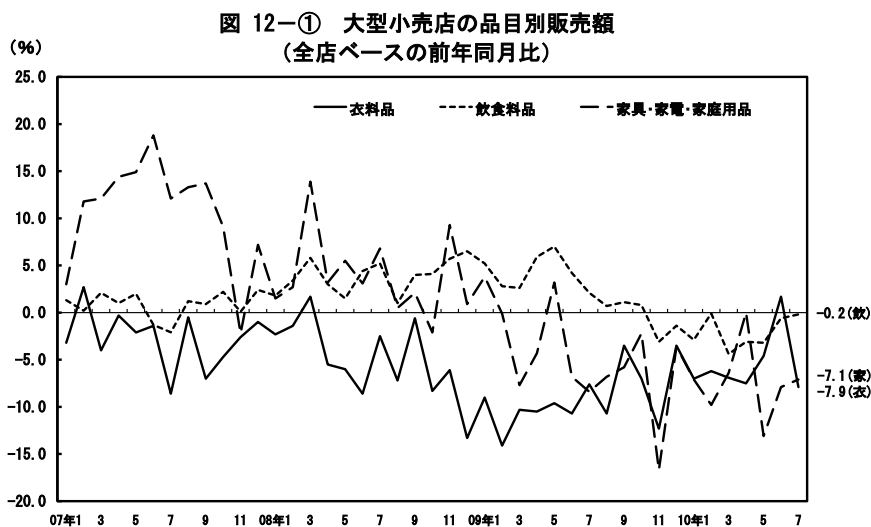
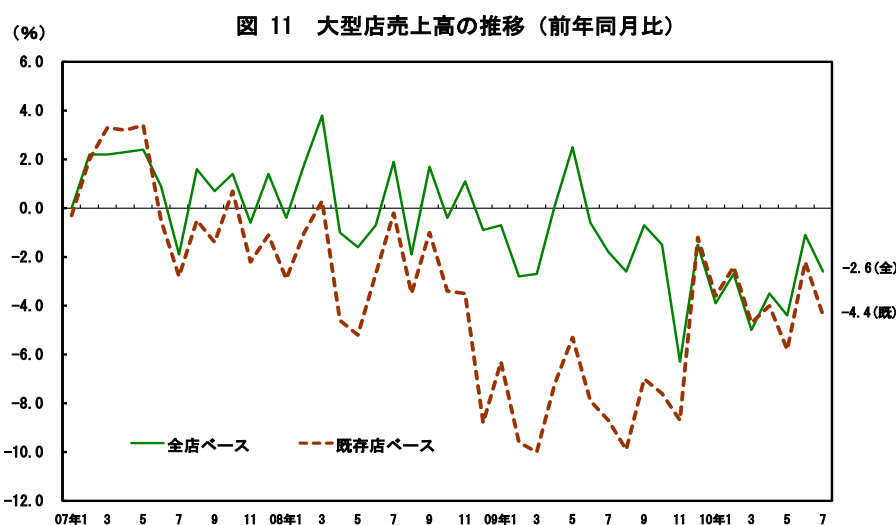
7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.8、前年同月比-1.5%、前月比-0.3%で、前年比は15か月連続、前月比も5か月ぶりのマイナスとなった(図9)(経済指標NO.2)。前年比、前月比ともに下落したのは、肉類や乳卵類、油脂・調味料、調理食品、室内装備品、下着類、教養娯楽用耐久財、理美容用品などで、逆に履物類や書籍・他の印刷物、教養娯楽サービスは上昇した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)全体は前年同月比+2.5%、前月比-0.2%、生鮮野菜は前年同月比-0.4%、前月比-9.3%と、ともに落ち着いてきた模様。今後の動向を注視する必要がある。

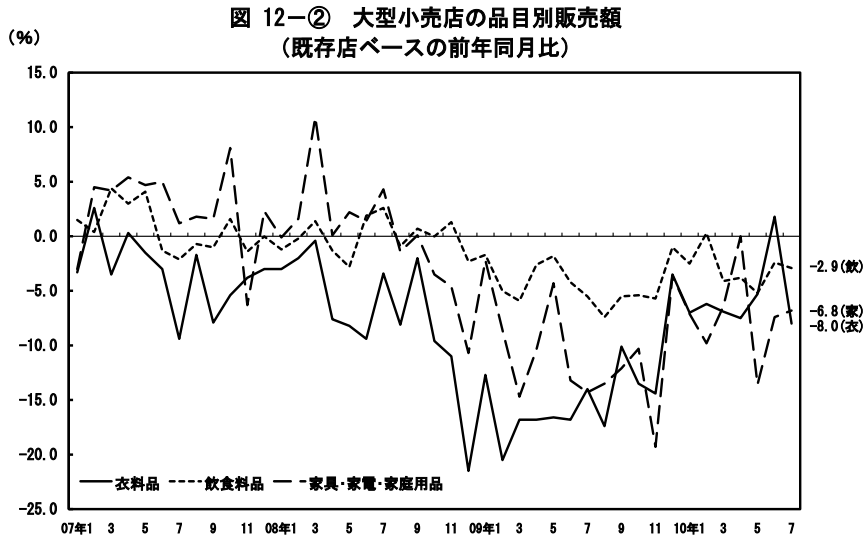
7月の「可処分所得(同)」は3か月連続のプラスとなったものの(前年同月比+9.1%)、「家計消費支出(同)」は5か月連続の大幅マイナス(同-28.7%)で大きく落ち込んでいる(図10)(経済指標NO.2)。品目別にみると、菓子類やパン、乳卵類、家事雑貨や補助教育の費用などは増加したが、自動車等の購入や維持のための費用、交際費が大きく減少したことに加え、外食や魚介類、肉類などの食料、洋服や下着類などの被服及び履物、教養娯楽用耐久財や同サービスなどの費用も減少。



このような所得・消費環境のなか、7月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は90店舗)」は前年同月比-2.6%で14か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」は9か月連続で前年を下回っているのに加え(同-0.2%)、「衣料品」が再び前年比マイナス(同-7.9%)、「家庭用品」は14か月連続(同-2.6%)、「身の回り品」は7か月連続(同-13.4%)、「家電機器」も3か月連続のマイナス(同-14.4%)になるなど、すべての品目で前年を大きく下回り、引き続き伸び悩んでいる。

「既存店ベース (=店舗調整後)」の売上高は、これもすべての品目で前年比減少となり、全体では28か月連続のマイナス(同-4.4%)で、引き続き不振(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

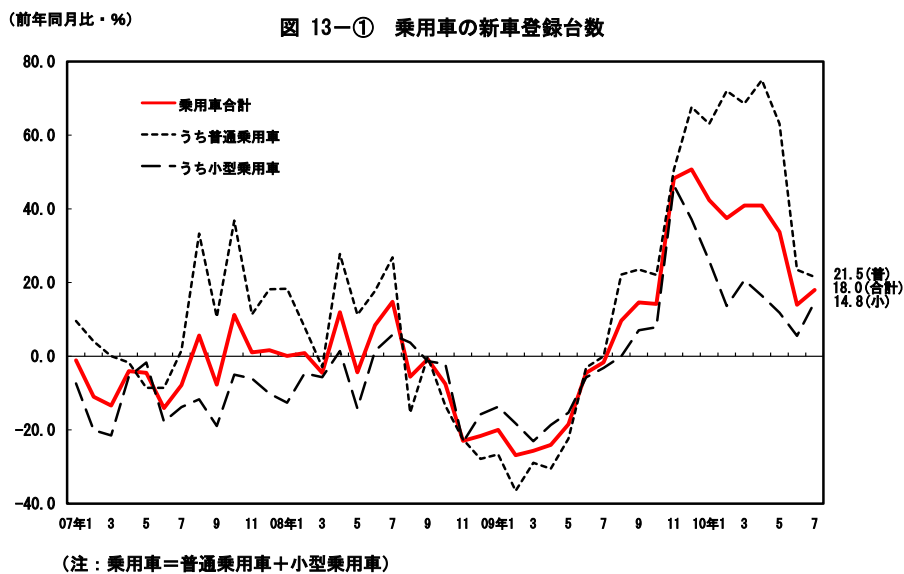




7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が12か月連続の前年比大幅の増加(1,901台、同+21.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も11か月連続の増加となっているため(1,944台、同+14.8%)、2車種合計では12か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなり、伸び率は再び上昇した(3,845台、同+18.0%、前月は同+14.0%) (図13-①、経済指標NO.2)。これは、エコカー補助金終了前の駆け込み需要によるものとみられる。また、「軽乗用車」は5か月連続のプラスとなっているものの、伸び率は鈍化した(1,718台、同+8.6%) (図13-②)。

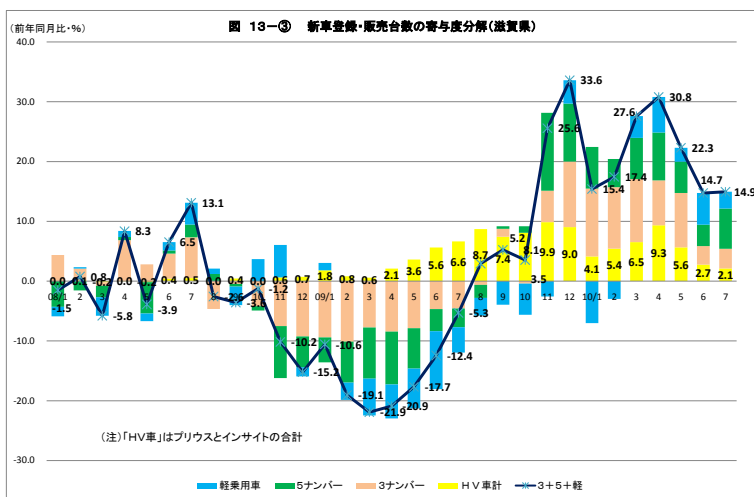
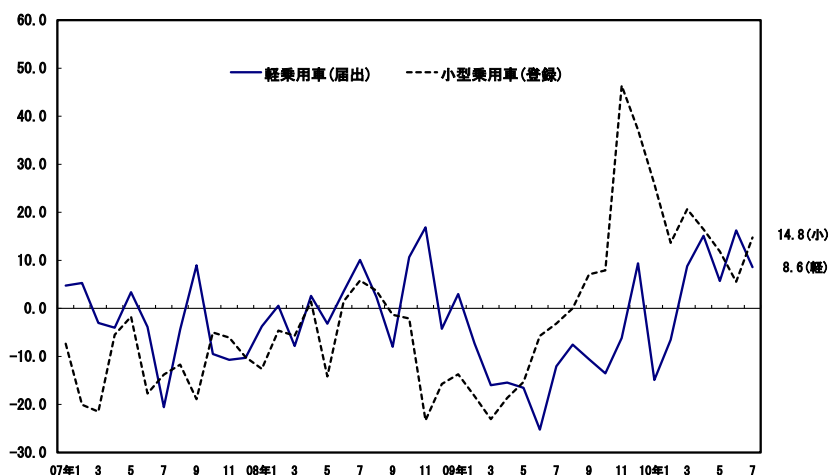
なお、エコカー減税は自動車取得税が2012年3月末、自動車重量税が同年4月末まで継続実施されるものの、エコカー補助金は9月末の期限を待たずに終了したため、今後は反動減による伸び悩みが見込まれる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

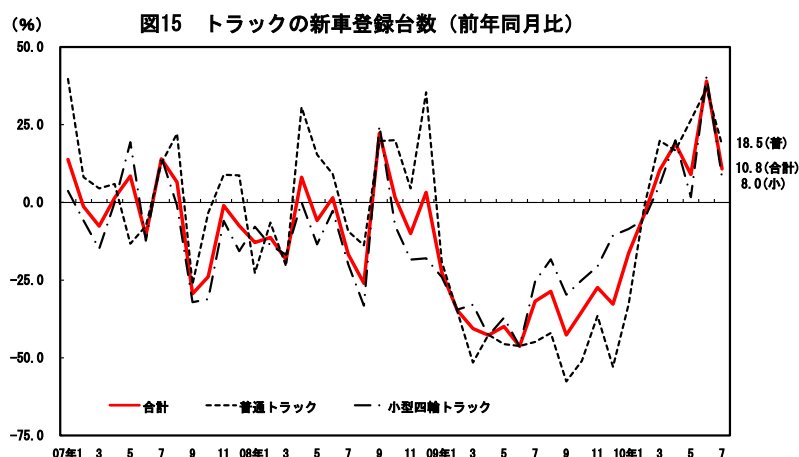


県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (10年7月)

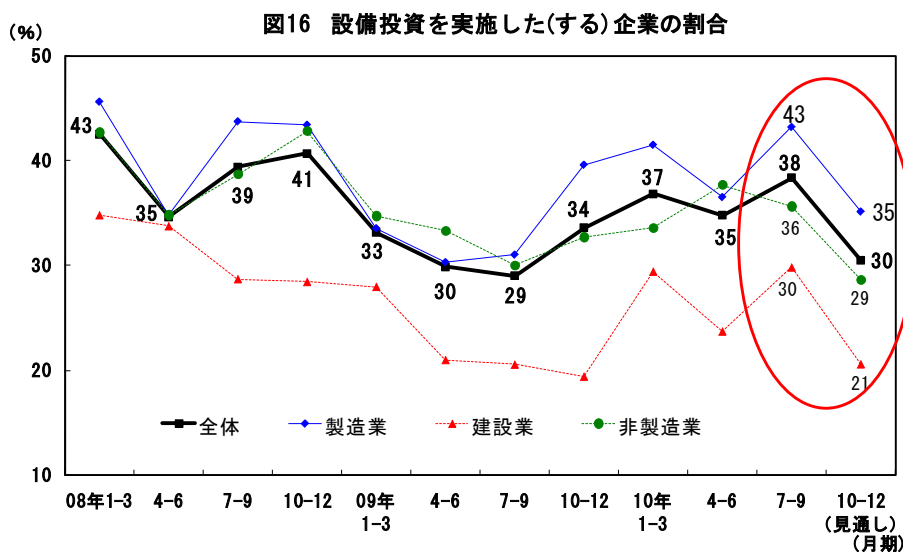
順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	485
2	フィット		○	ホンダ	202
3	ヴィッツ		○	トヨタ	185
4	ヴェルファイア	○		トヨタ	128
5	フリード		○	ホンダ	114
6	ステップワゴン		○	ホンダ	111
7	デミオ		○	マツダ	106
8	カローラ		○	トヨタ	98
8	セレナ	○		日産	98
10	パッソ		○	トヨタ	96

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

一方、6月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(64台、同+18.5%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(162台、同+8.0%)ともに前年を上回ったため、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(226台、同+10.8%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 707社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(35%)から+3ポイントの38%と再び上昇したが、依然3割台に止まっている(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業が43%と久々に4割台となったが、非製造業は36%、建設業は30%と、低水準に止まっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(40%)が最も多く、「車両の購入」(32%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(56%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に55%、42%)が最も多くなっている。

設備投資実施(10/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	(%)								
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	40	28	9	18	6	32	22	15	6
製造業	56	37	6	18	6	19	14	12	6
建設業	13	6	13	6	3	55	26	23	6
非製造業	24	20	11	23	9	42	31	17	6

5. 新設住宅着工…「持家」と「貸家」が不振で、4か月ぶりのマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は831戸、前年同月比-0.7%で、4か月ぶりのマイナスとなり、水準も低い(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は391戸、同-8.2%(大津市96戸、彦根市44戸など)で、再び前年を下回った。「貸家」は175戸、同-46.3%(長浜市44戸、栗東市36戸、大津市30戸など)で、低水準かつ18か月連続の大幅マイナスとなっている。一方、「分譲住宅」は265戸、同+307.7%(大津市202戸、草津市34戸など)で、前月に続き高水準かつ前年比大幅のプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は92戸(前年差+27戸)で前年を大きく上回り、「分譲マンション」も173戸と久々の高水準(同+173戸)(図19、図20)。

しかし、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(6月)、総戸数では804戸、同+10.4%で、2か月連続のプラスとなり、種類別で水準の高い順に並べると、「持家」(391戸、同-0.8%)、「分譲住宅」(224戸、同+244.6%)、「貸家」(164戸、同-37.4%)となった(図21)。

なお、7月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:332戸/同新規供給戸数累計:410戸)は81.0%と、好不調の境目といわれる70%を久々に上回った(参考:近畿全体では70.2%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

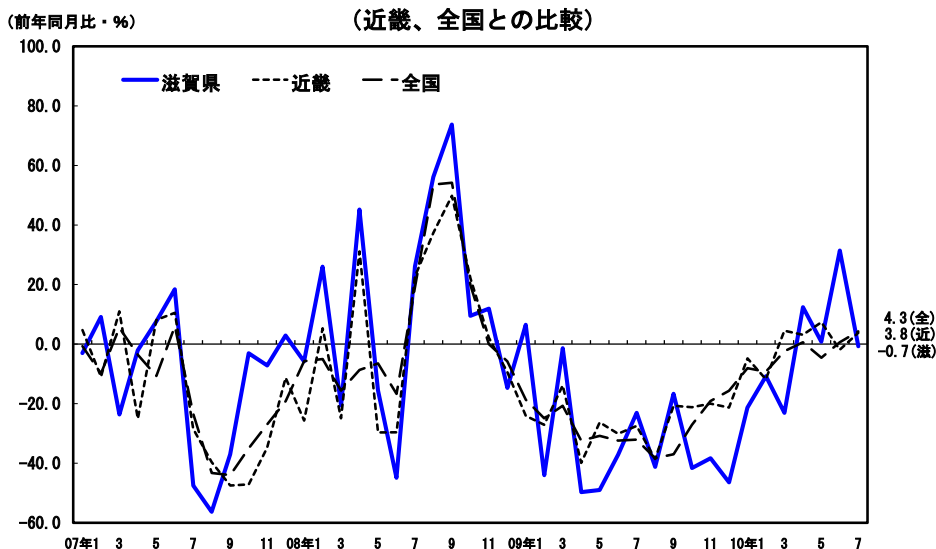


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

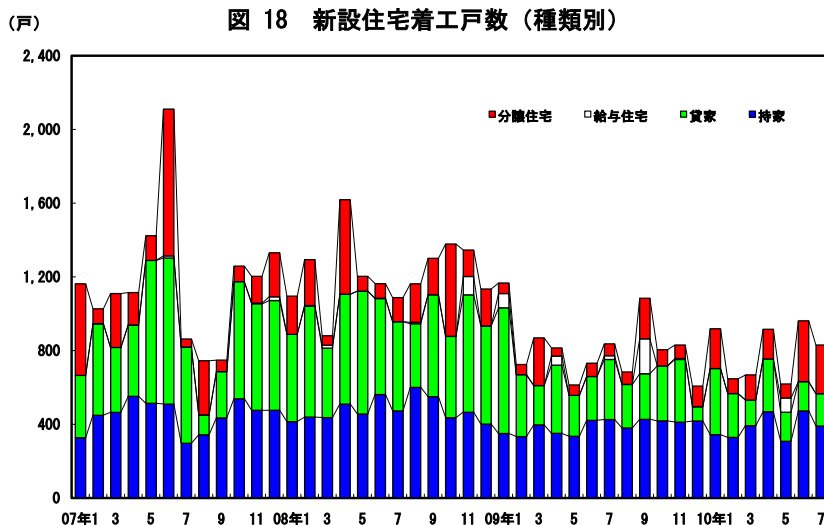


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

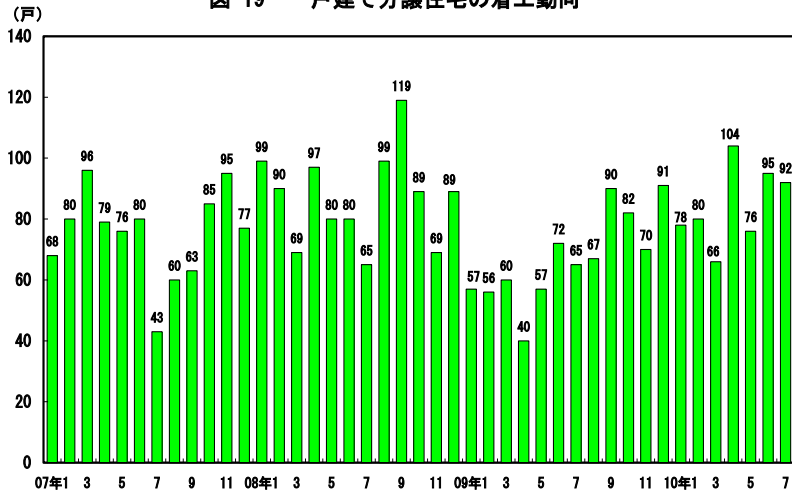


図 20 分譲マンションの着工動向

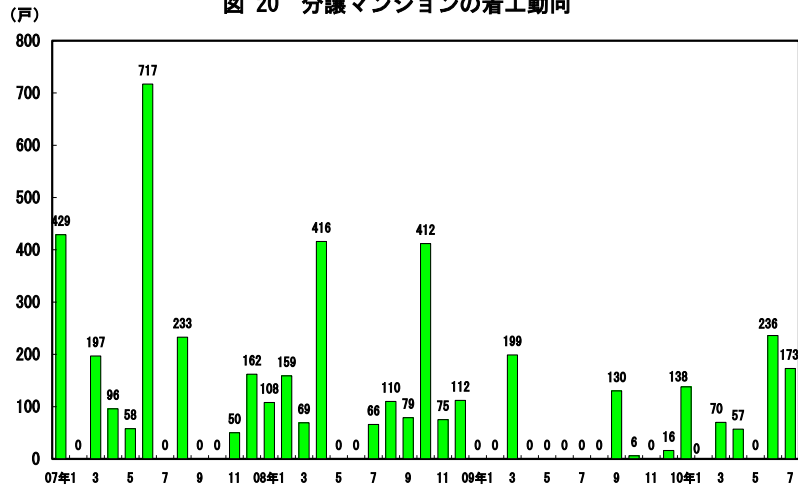
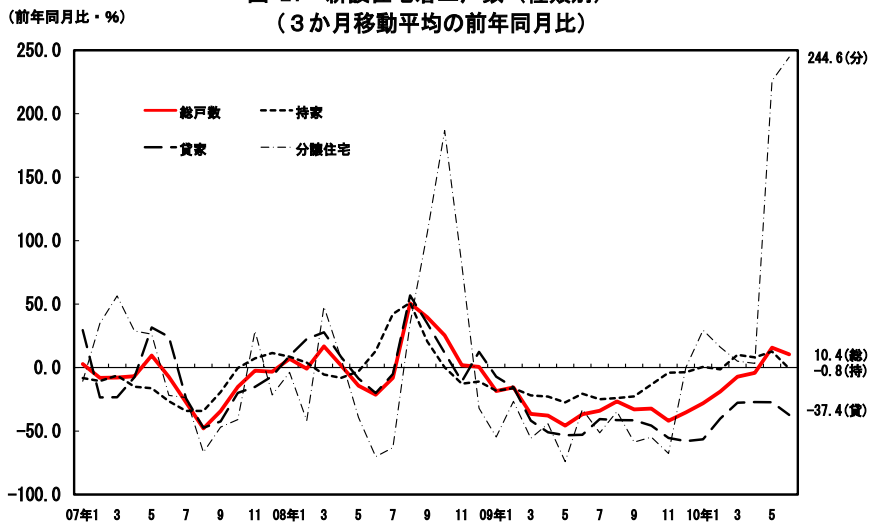


図 21 新設住宅着工戸数 (種類別)
(3か月移動平均の前年同月比)



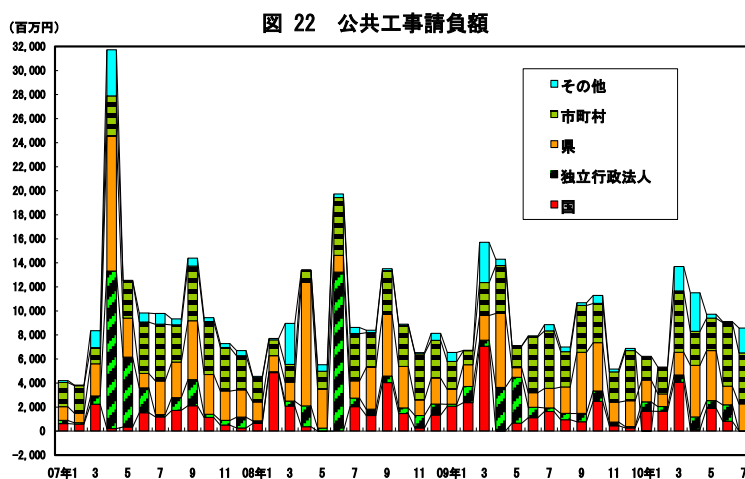
6. 公共工事…3か月ぶりに請負件数、金額ともに前年を下回る

7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、204件(前年同月比-16.7%)、約86億円(同-3.1%)で、3か月ぶりに件数、金額ともに前年を下回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約42億円、前年同月比-11.5%)、「県」(約22億円、同+38.2%)、「その他」(約21億円、同+301.5%)、「国」(約18百万円、同-98.9%)、「独立行政法人」(約2百万円、同-99.3%) (図22、図23)。

《7月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 浄水場間連絡幹線推進工事(大津市公営企業管理者)
(仮称)公立高島総合病院整備建築工事(高島市)
- その他 : 藤波園及び藤美寮合体改築工事((福)たかしま会、工事場所:高島市)
愛隣保育園新築工事((福)近江愛隣会、同:高島市)
琵琶湖東北部浄化センター電気設備工事(下水道事業団、同:彦根市)



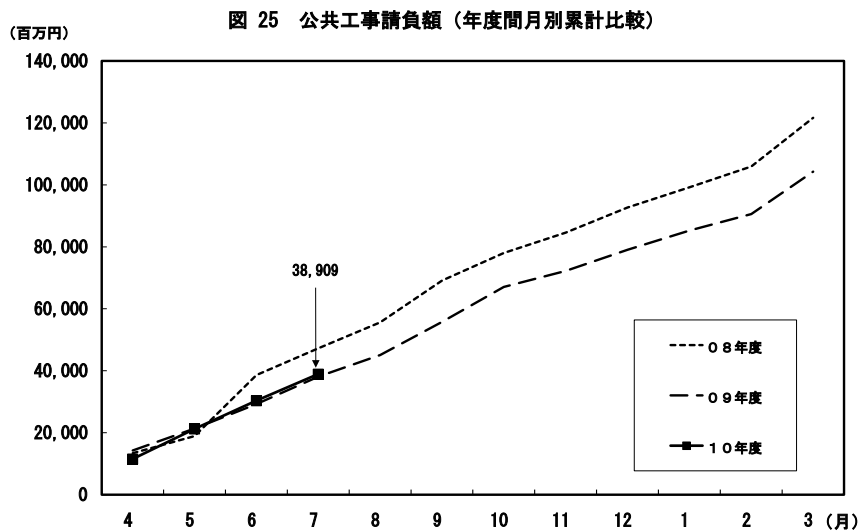
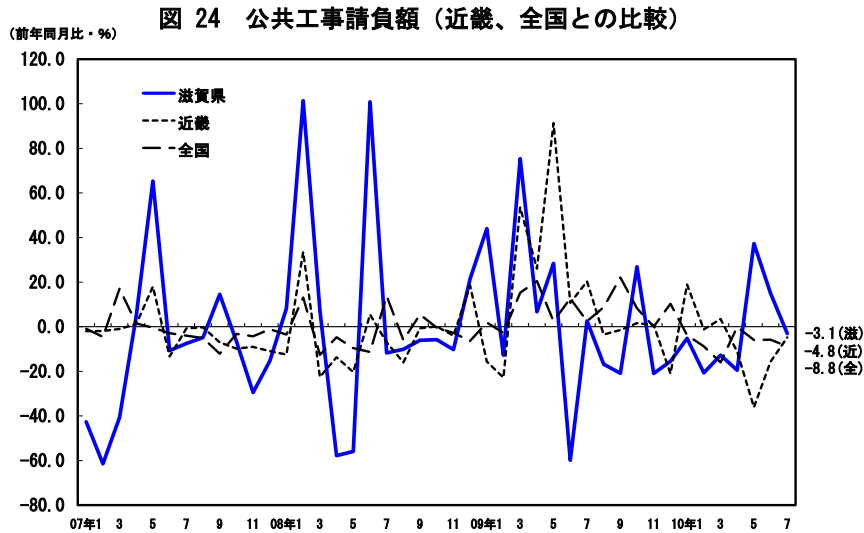
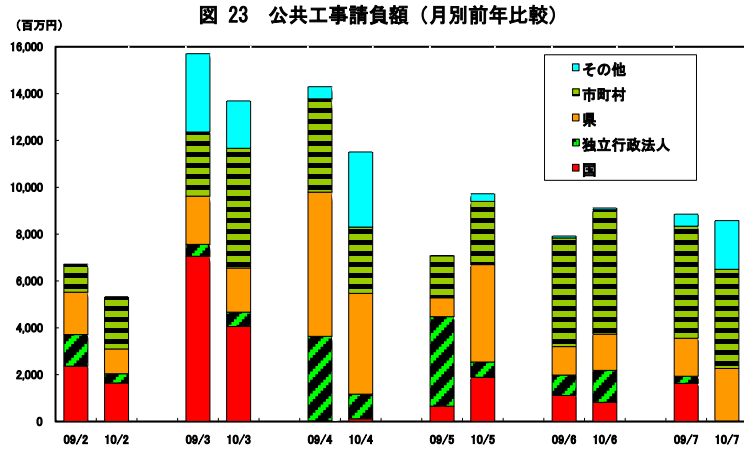
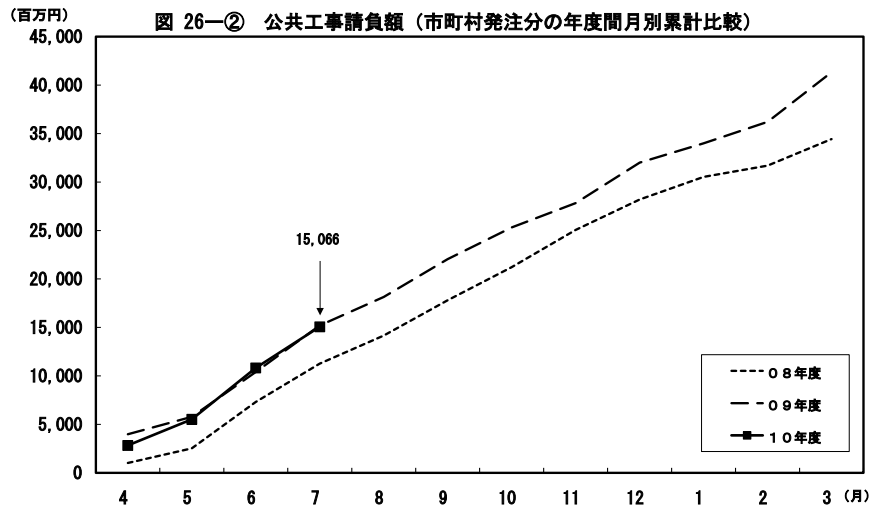
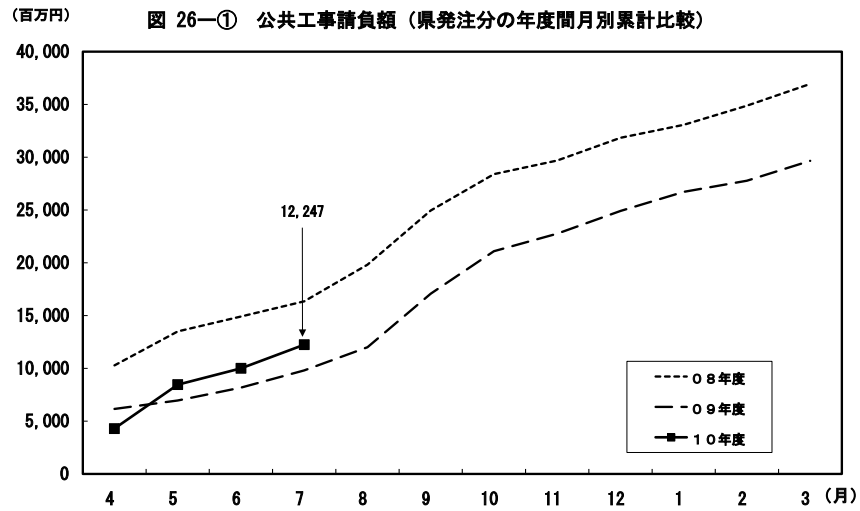
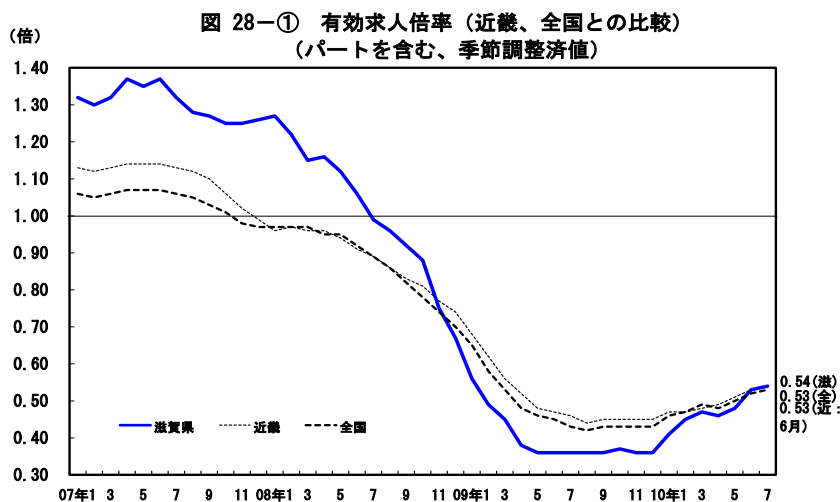
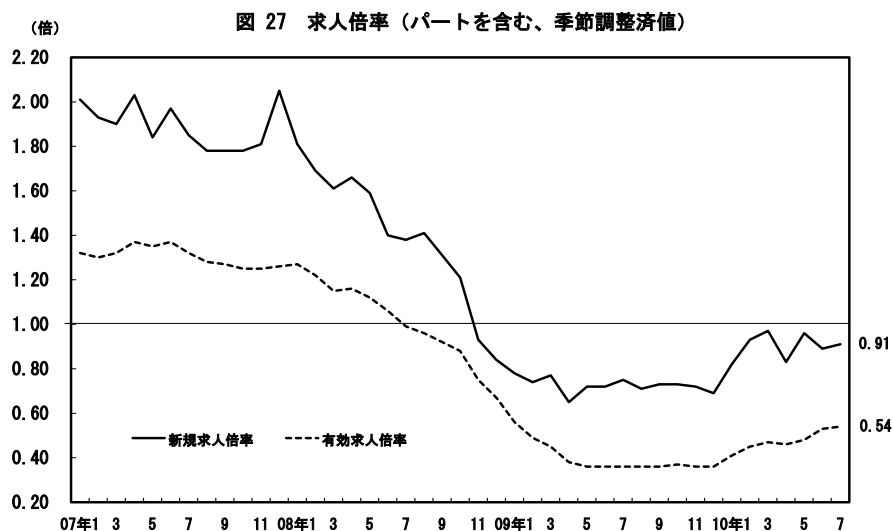


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

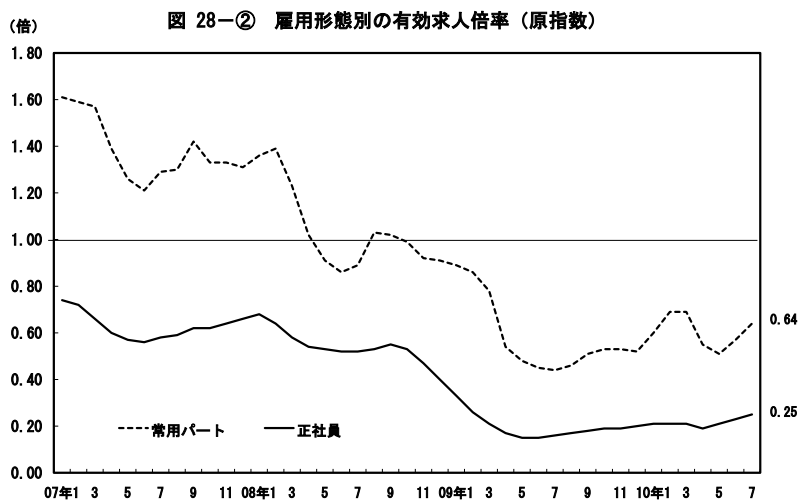


7. 雇 用…有効求人倍率は2か月連続で全国を上回る

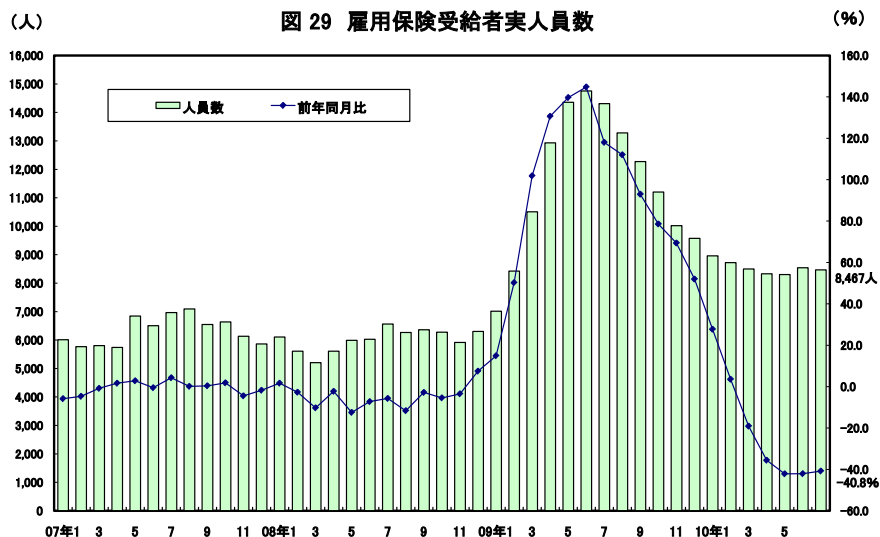
7月の新規求人数は前年比大幅のプラス（6,230人、前年同月比+14.2%）に対し、新規求職者数は前年比微増に止まっている（6,320人、同-7.5%）。この結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は1倍に迫る0.91倍となり、「有効求人倍率（同）」も0.54倍と緩やかに改善し、2か月連続で全国を僅かに（0.01倍）上回っているものの、水準としては依然、厳しい状況にある（図27、図28-①、経済指標NO. 5）。



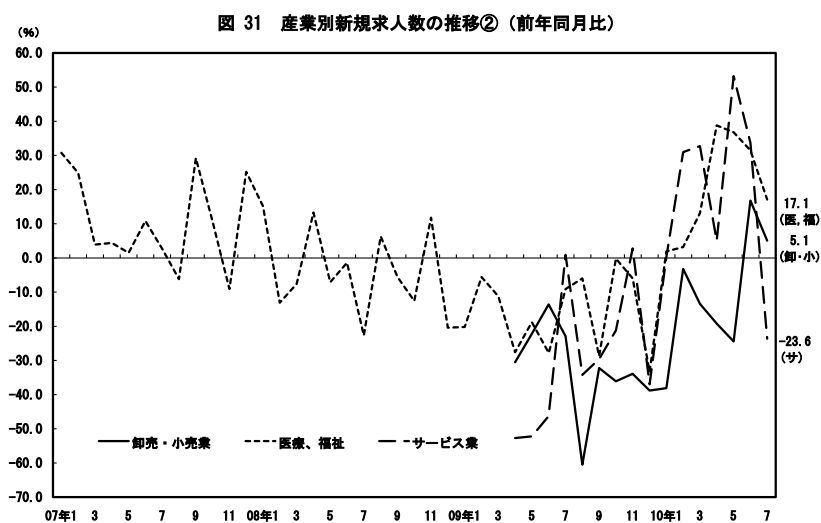
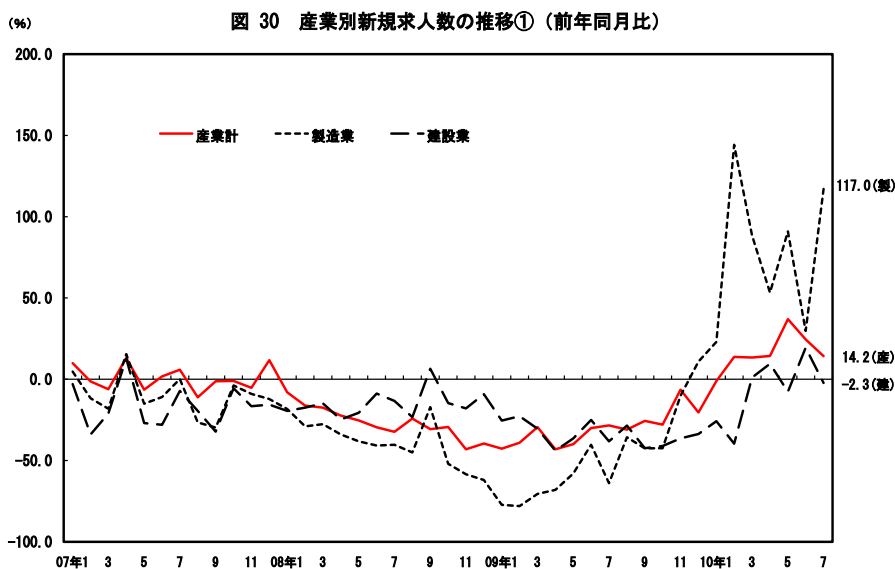
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（7月）（図28-②）、「常用パート」は0.64倍、「正社員」0.25倍と、依然、水準は低いものの、「常用パート」が大幅に上昇している。



また、7月の「雇用保険受給者実人員数」は8,467人、同-40.8%で、水準は昨年12月以降8か月連続で1万人を下回り、前年比でも5か月連続のマイナスとなっている(図29)（経済指標NO. 5）。



7月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、ウェイトの高い「製造業」は「電気機器」(265人、同+278.6%)や「窯業・土石」(164人、同+40.2%)、「電子部品」(156人、同+290.0%)などで多数の求人数となったため、8か月連続で前年を大きく上回っている(1,465人、同+117.0%)。また、「医療、福祉」(1,000人、同+17.1%)と「卸売業、小売業」(705人、同+5.1%)もプラスとなったが、「サービス業」(888人、同-23.6%)と「建設業」(296人、同-2.3%)はマイナスに転じた。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、6月106.8、同-1.1%で、18か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は79.2、同+40.7%と、6か月連続の大幅プラスとなっている(図32、図33、経済指標NO.6)。典型的な回復パターンが続いている。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

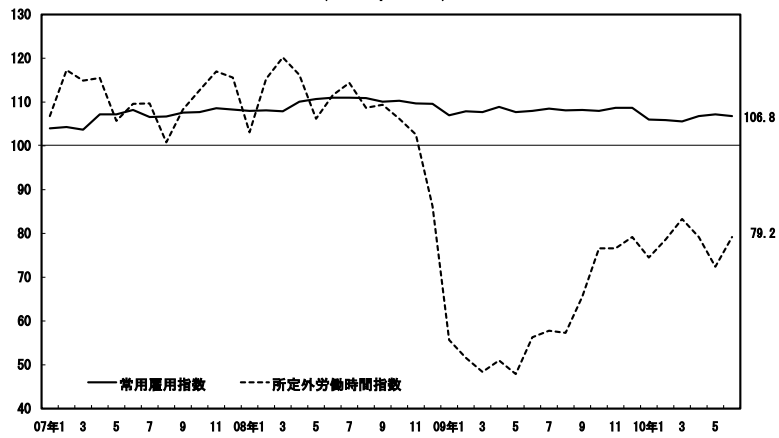
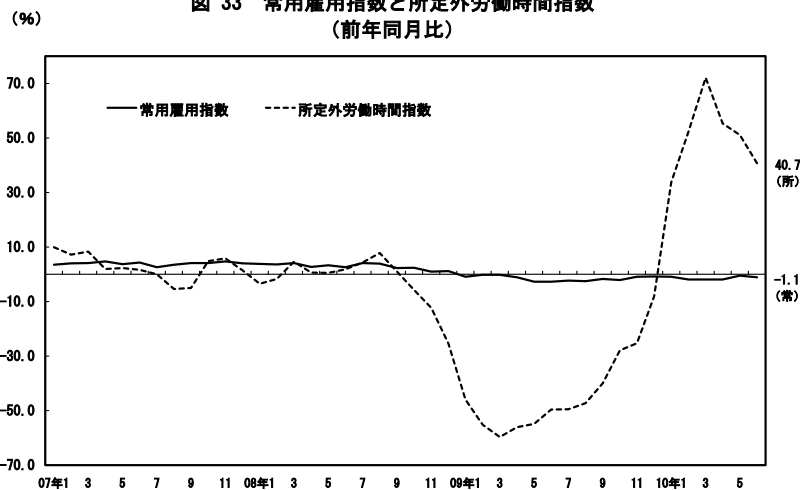
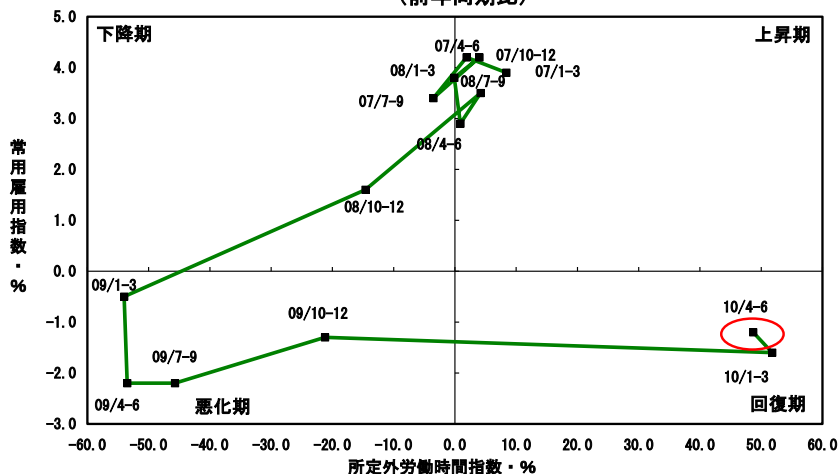


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は6四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-1.2%)、所定外労働時間指数が2四半期連続の大幅プラスとなっているため(同+48.7%)、引き続き「回復期」にある。今後、常用雇用指数がプラスに転じ「上昇期」に向かうかどうか、今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…大型倒産が2件発生し、負債総額は前年を大きく上回る

8月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は16件(前年差-11件)、負債総額は約12,213百万円(同+10,285百万円)で、件数は前年を下回っているものの3か月連続の二ケタとなり、負債総額も大型倒産(負債総額10億円以上)が2件発生し、前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO.6)。

業種別にみると、「建設業」が7件、「製造業」と「サービス業他」が各3件、「小売業」2件、「運輸業」1件。原因別では、「販売不振」が9件、「既往のシワ寄せ」が4件、「過小資本」2件、「放漫経営」1件。資本金別では16件のうち9件が「個人企業を含め10百万円未満」。

なお、大型倒産(負債総額10億円以上)は、新日本ノントック株式会社(負債総額:約2,600百万円、合成樹脂原料・樹脂添加剤製造)と日野薬品工業株式会社(同:約1,800百万円、医薬品・医薬部外品製造)の2件。

図 35 企業倒産 (件数)

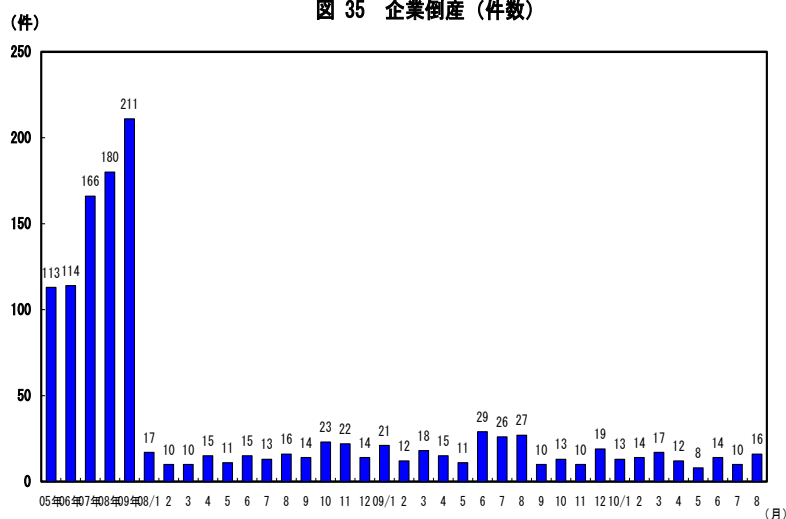
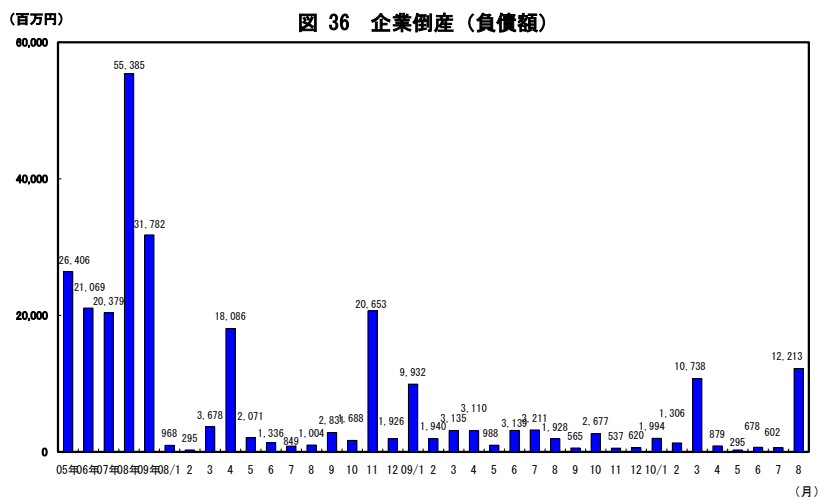


図 36 企業倒産 (負債額)



9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	10年8月	76,740人	(前年同月比 - 0.1%)
安土(城郭資料館+信長の館)	8月	12,903人	(同 + 9.4%)
長浜城	8月	14,507人	(同 -22.9%)
長浜「黒壁スクエア」	8月	164,486人	(同 - 3.4%)
県立琵琶湖博物館	8月	58,792人	(同 - 9.5%)
ミシガン+ビアンカ	8月	31,316人	(同 - 1.7%)
道の駅・あいとうマカレットステーション	8月	53,024人	(同 - 2.3%)
// ・伊吹の里	8月	45,406人	(前年データ不明のため算出不可)
// ・藤樹の里あどがわ	8月	81,500人	(前年同月比 - 8.9%)
// ・びわ湖大橋米プラザ	8月	86,890人	(同 + 6.1%)
// ・竜王かがみの里	8月	77,004人	(同 +12.3%)
県立びわ湖こどもの国	8月	37,898人	(同 - 3.9%)
県立陶芸の森	8月	21,892人	(同 - 2.2%)
主要3シネマコンプレックス	8月	65,266人	(同 - 2.7%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

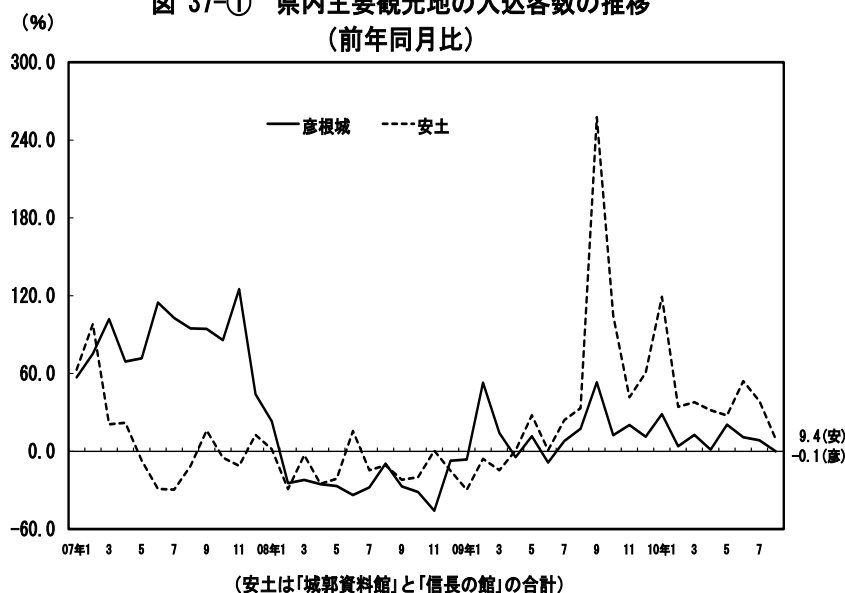


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

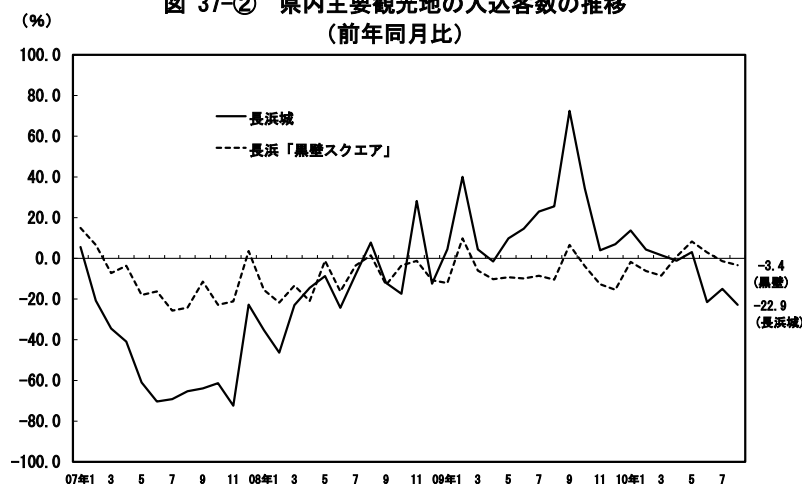


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

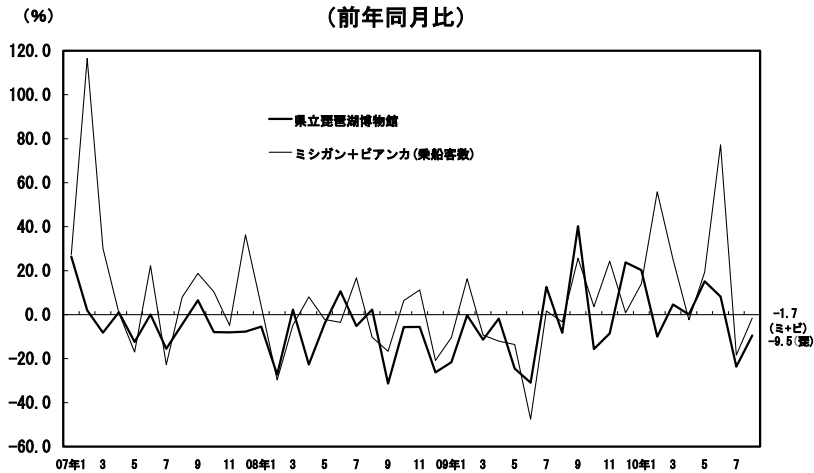


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

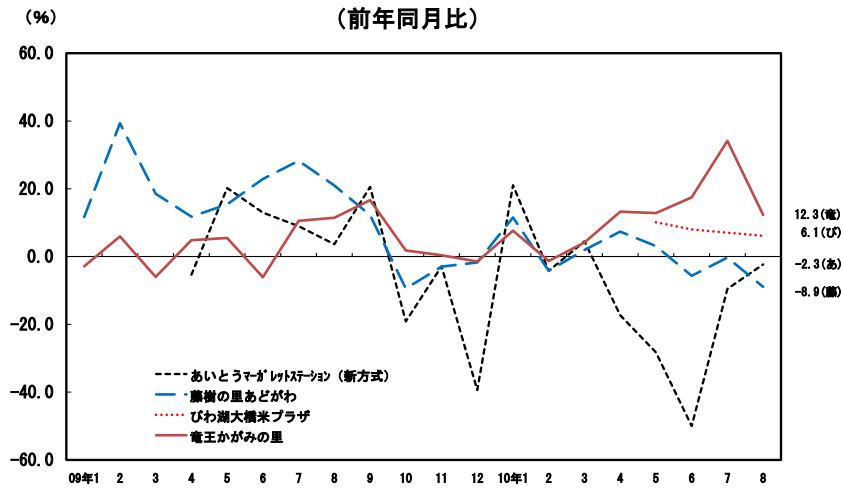
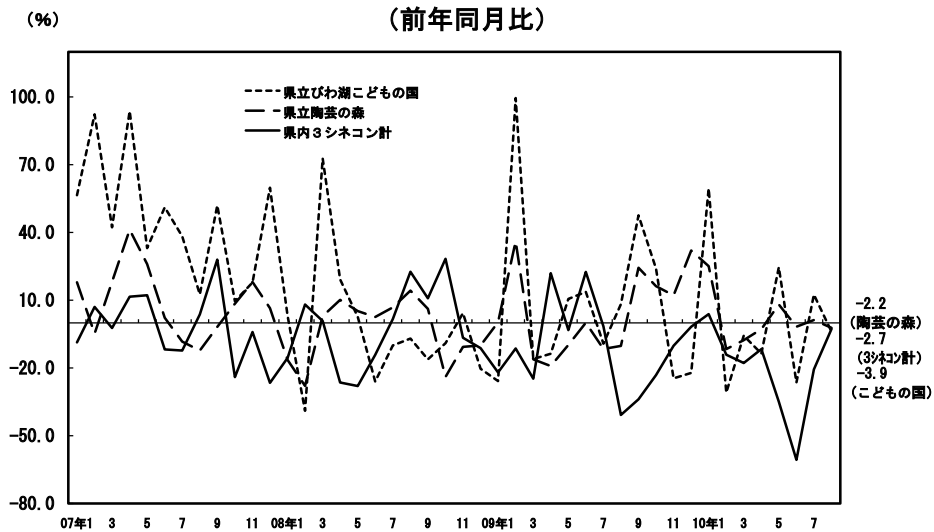


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：堅調に推移

昨年秋頃からの集散地（生産地から産物を集めて、消費地へ送り出す土地・場所）での当産地品が品薄となり、ここ数ヶ月は対前年比で増産となっているが、今後の商況は不透明である。

②信楽陶器業界：低調に推移

販売は前年を下回る事が多く、依然として厳しい状態が続いている。特に大きな動きはみられず、季節商品の干支の生産が前倒しで始まるなど、仕事の確保が当面の課題である。

「いまどき、しがらき、かやりき展」が今年も甲賀市信楽町、滋賀県立 陶芸の森（信楽産業展示館）にて、7月31日～9月23日まで開催されている。タヌキ型や線香を縦に吊るすモダンなデザインのものなど、個性豊かな蚊遣り器が数多く紹介されている。

③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、10年上期（1～6月）のバルブ生産高は、前年同期比10億円減、増減率で9.4%減の102億700万円と2年連続の減少となった。水道用、船用、一般産業用、鋳物素材と全ての分野で金額、増減率ともに減少した。

滋賀バルブ共同組合、関西大学、滋賀県東北部工業技術センターの産学官連携で開発した硫化物分散型フリー銅合金「ピワライト」は、「第22回中小企業優秀技術・新製品賞」において「優秀賞」に選ばれ、「産学官連携賞」と「環境貢献特別賞」も併せて受賞した。鉛など有害元素の含有・溶出規制が強化される中、水道資機材のみならず機械部品への応用が期待されている。

④湖東麻織物業界：低調に推移

4月～7月初め頃までが麻製品のシーズンであるが、天候不順が続いたことにより需要は停滞し、夏物の在庫が懸念されているが、猛暑による効果がどの程度およぶか期待されている。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：依然として厳しい状況が続いている。

輸入糸の減少により原材料（綿糸）が高騰し、売上が伸び悩んでいる。

厚織業界：例年の8割程度まで回復しつつある。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

新規OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）の受注あり、好調な企業もあるが、量販向けの売上が厳しい企業も出てきている。コラーゲン飲料が堅調に推移している企業があり、新規コラーゲン飲料の引き合いもある。

医療用医薬品：昨年11月販売の新製品の売上が好調である。

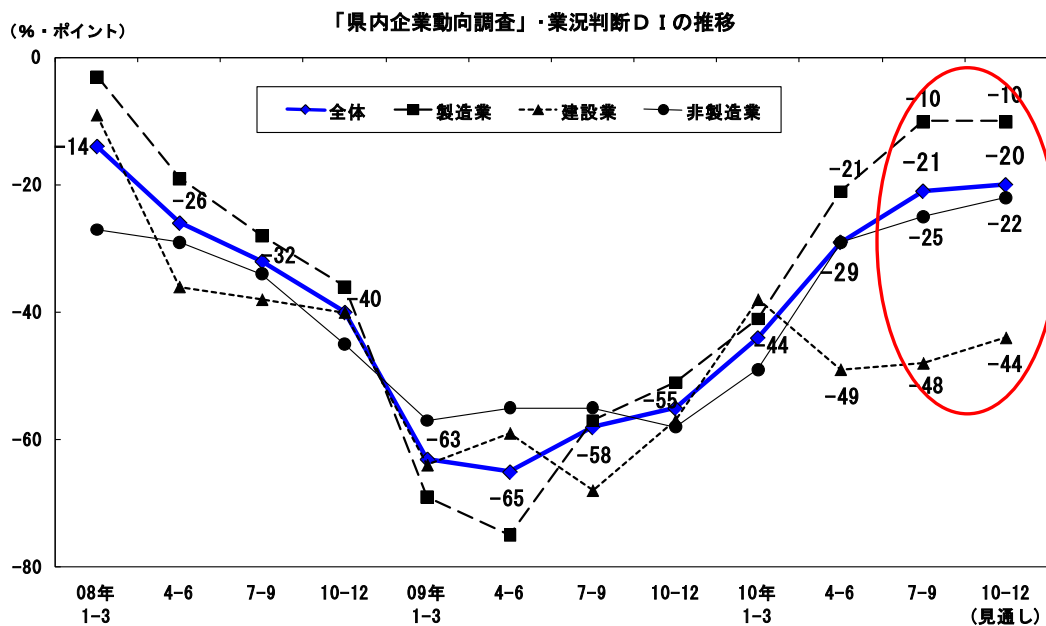
大衆薬：容器をプラボトルに変更した子供用飲み薬が昨年9月に販売され売上が好調であり、OEM商品のプラボトル化取扱いも決定した。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】（株しがぎん経済文化センター調査より） —景況感の回復は小幅にとどまる—

調査名：「県内企業動向調査」
 調査時期：8月5日～30日
 調査対象先：1,251社 有効回答数：707社（有効回答率57%）
 うち製造業：328社（46%）
 うち建設業：108社（15%）
 うち非製造業：271社（38%）

- ◆現在の業況判断D Iは-21で、前回調査（4-6月期）の-29から8ポイント上昇し、5四半期連続の上昇となった。+15ポイントの大幅な回復となった前回に比べ、回復は小幅にとどまり、これは企業収益が長引く円高やデフレによる影響で思うように伸びないことや、内外の景気対策の効果が薄れてきているためと思われる。業種別にみると、製造業は前环比+11ポイントの-10、建設業は+1ポイントの-48、非製造業は同+4ポイントの-25と、上昇幅にバラツキがみられた。
- ◆3か月後の業況判断D Iは、製造業は横ばいで-10、建設業は+4ポイントの-44、非製造業は+3ポイントの-22となり、全体では+1ポイントの-20と横ばいにとどまる見通しである。

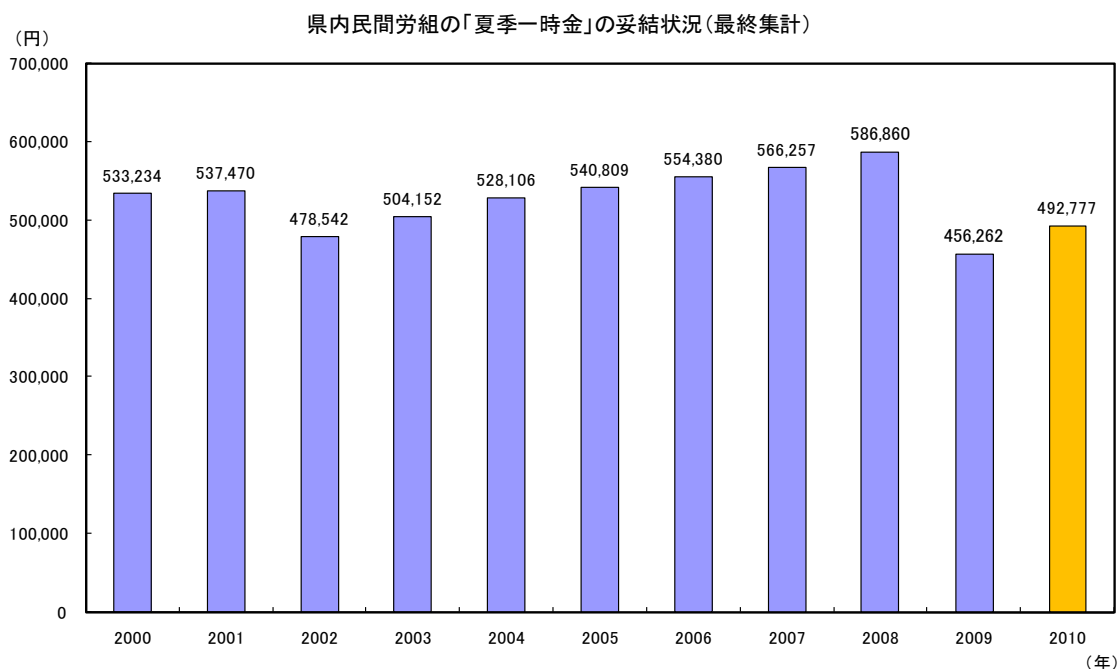


- ◆今回の調査結果で特徴的な点は、まず販売価格D I（上昇-下落）で、製造業は+4ポイントの-19、建設業は+7ポイントの-39、非製造業は-12ポイントの-29となり、製造業、建設業では改善がみられるものの、非製造業では大幅な下落となった。とくに、卸売業、小売業、サービス業での下落が目立ち、川下でのデフレの進行が鮮明になっていると思われる。
 人員判断D I（過剰-不足）は+1で、前回の+7から6ポイント下落し、一昨年秋のリーマン・ショック以降大幅な過剰であった人員がようやく適正水準となった。

【県内民間労組の夏のボーナス妥結状況（最終集計）】

－ 2年ぶりの増加－

- ◆県内の民間労働組合の夏季一時金妥結状況の最終集計（7月末）によると、全産業の平均妥結額は492,777円（1.84カ月）で、前年に比べ36,515円増加（前年同期比+8.0%）、月数にして0.13か月の増加で、2年ぶりのプラスとなった。
- ◆産業別の妥結額では、製造業の平均は498,868円で、前年比42,815円増加、非製造業も468,718円で、同11,892円の増加となった。
- ◆規模別にみると、「従業員規模300人未満」は1,004円減少の411,541円で、一方、「同300人以上」は73,263円増の575,671円となり、大企業でプラス。
- ◆なお、本調査は県内の民間労働組合631組合の約3割にあたる189組合が対象で、7月31日までに妥結した121組合について集計したものの。



月例経済報告

平成 22 年 8 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、緩やかに持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。また、7月27日に、「新成長戦略」の着実な推進を目指し「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

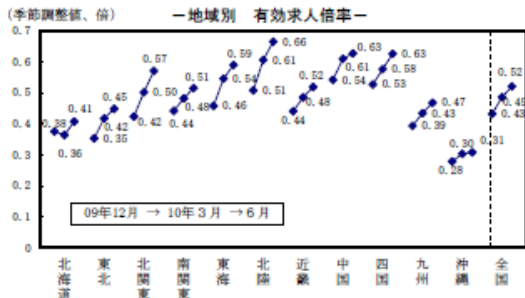
	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、<u>持ち直している</u>。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、<u>下げ止まっている</u>。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、<u>緩やかに持ち直している</u>。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、<u>下げ止まっている</u>。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。また、<u>6月22日に新たな財政健全化目標等を定めた「財政運営戦略」を閣議決定した</u>。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。</p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。また、<u>7月27日に、「新成長戦略」の着実な推進を目指し「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した</u>。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。</p>

	7月月例	8月月例
生産	<u>持ち直している。</u>	緩やかに持ち直している。

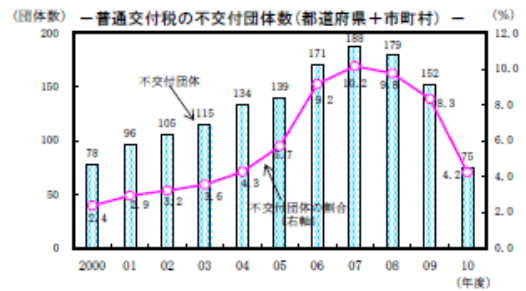
(注) 下線部は、先月から変更した部分。

地域の経済

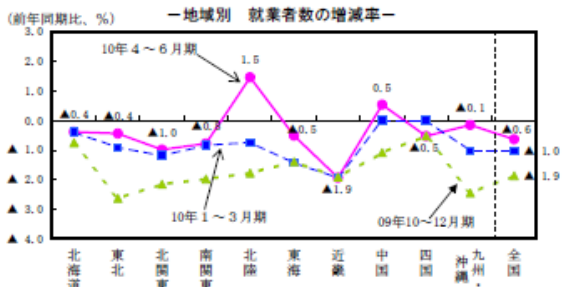
○有効求人倍率は、ほぼ全ての地域で上昇が続く



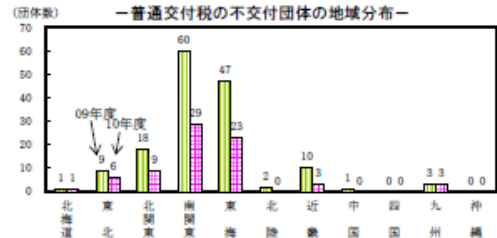
○2010年度の不交付団体数は、前年度のほぼ半数に



○就業者数は、依然、多くの地域で前年を下回る



○不交付団体が、北関東、南関東、東海、近畿で大幅減



(備考) 上図：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。
下図：総務省「労働力調査」より作成。

(備考) 1. 総務省公表資料より作成。
2. 合併特例の適用により交付税が交付されることで、不交付団体から交付団体となる地方公共団体は、不交付団体とみなしている。特別区は含んでいない。
3. 不交付団体の割合の算出には、毎年度の4月1日時点の地方公共団体数(都道府県+市町村)を使用(特別区は含んでいない)。
4. 普通交付税は地方交付税の一部であり、交付総額の94%を占める。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2010. 7. 16)



管内金融経済概況

< 2010年 7月16日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、内外の政策効果等から持ち直している。

生産は海外向けを中心に増加を続けており、水準もかなり高まっている。また、個人消費は耐久消費財を中心に、設備投資は低水準ながらも持ち直しつつある。一方、住宅投資は弱めの動きとなっているほか、公共投資は減少に転じつつある。この間、雇用は厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられ始めている。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前月からの変化)



以上